

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロルート丸光
 コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 原田 一美

TEL 06-6262-0303

四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,297	—	410	—	294	—	219	—
21年3月期第3四半期	26,174	△8.6	1,027	△21.8	951	△23.0	543	△23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.13	—
21年3月期第3四半期	29.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,728	6,943	35.2	384.42
21年3月期	19,631	7,040	35.9	388.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,943百万円 21年3月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△14.9	260	△68.7	110	△84.8	130	△63.2	7.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	18,399,340株	21年3月期	18,399,340株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	336,272株	21年3月期	297,867株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	18,074,291株	21年3月期第3四半期	18,168,553株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策効果等により、徐々に回復の兆しが見受けられるものの、雇用情勢や所得環境が好転しておらず、将来への不安から個人消費は引続き低迷しております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界にあっても、企業間の価格競争がより一層激しくなり、販売単価の下落と稼働顧客数の減少を引き起こしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主幹事業であります卸売事業の成長基盤を強固にするために、「新しい仕掛による営業拡大」と「営業効率向上による収益拡大」の確立を掲げ

1. 顧客ニーズに対応した丸光オリジナル商品（PB）を更に強化する

2. 収益拡大を実現するために、営業計数管理と営業の効率向上を図る

3. 営業拡大戦略の核である『アパレル事業』『ネット事業』『セット展示会事業』の再構築等に取り組み、都市部衣料専門店と地方の大型店への事業拡大においては一定の成果を上げることが出来ました。

しかしながら、昨年来の衣料品業界の低迷は続いており、大変厳しい流通環境になっております。当社グループにおいても子会社小売事業を含め、目標数値に到達することが出来ませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は204億69百万円、営業利益は4億7百万円となり、子会社における小売事業では、売上高は8億27百万円、営業利益は3百万円となりました。

当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は212億97百万円、営業利益は4億10百万円、経常利益は2億94百万円、四半期純利益は2億19百万円となりました。

なお、当社グループの場合、売上高及び利益が、第1及び第3四半期には高く、第2及び第4四半期には低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は197億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が2億24百万円、有形固定資産が2億18百万円減少する一方で、売掛金が6億7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は127億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加いたしました。これは主として短期借入金38億30百万円減少する一方で、長期借入金36億95百万円、1年内返済予定の長期借入金6億46百万円増加したことによるものであります。

純資産は69億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が52百万円減少したことなどによりあります。

(キャッシュ・フローの分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少し、5億86百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億30百万円、減価償却費2億29百万円があった一方、売上債権の増加6億7百万円、法人税等の支払額2億23百万円等により、3億21百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入25百万円があった一方、貸付による支出81百万円、固定資産の取得による支出76百万円等により、1億29百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額38億30百万円、長期借入金の返済による支出6億58百万円があった一方、長期借入れによる収入50億円等により、2億26百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成21年11月2日公表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16,896千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

2. 退職給付制度の改正について

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年11月1日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として、41,688千円を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,298	810,473
売掛金	2,777,218	2,169,441
商品	1,082,746	1,104,029
繰延税金資産	31,255	110,931
その他	278,360	70,079
貸倒引当金	△13,440	△12,234
流動資産合計	4,742,439	4,252,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,412,890	3,577,342
機械装置及び運搬具(純額)	46,720	53,487
工具、器具及び備品(純額)	231,528	278,929
土地	9,944,960	9,944,960
有形固定資産合計	13,636,099	13,854,719
無形固定資産		
投資その他の資産	64,037	47,637
投資有価証券	350,540	367,102
繰延税金資産	286,230	378,882
差入保証金	587,857	641,963
その他	203,625	224,854
貸倒引当金	△141,865	△136,815
投資その他の資産合計	1,286,388	1,475,988
固定資産合計	14,986,525	15,378,345
資産合計	19,728,965	19,631,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,121	1,000,734
短期借入金	3,600,000	7,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,109,884	463,600
未払法人税等	2,576	72,354
未払費用	428,491	375,441
賞与引当金	65,420	203,223
その他	132,833	185,453
流動負債合計	6,408,328	9,730,805
固定負債		
長期借入金	5,480,760	1,785,600
退職給付引当金	707,832	918,182
役員退職慰労引当金	86,834	52,583
その他	101,405	103,021
固定負債合計	6,376,832	2,859,387
負債合計	12,785,161	12,590,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,456,450
利益剰余金	3,651,913	3,704,117
自己株式	△133,774	△120,814
株主資本合計	6,836,528	6,901,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,359	139,179
繰延ヘッジ損益	△84	—
評価・換算差額等合計	107,275	139,179
純資産合計	6,943,803	7,040,872
負債純資産合計	19,728,965	19,631,066

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
売上高	21,297,022
売上原価	16,531,634
売上総利益	4,765,388
販売費及び一般管理費	4,354,971
営業利益	410,416
営業外収益	
受取利息	6,265
受取配当金	5,757
受取賃貸料	9,817
その他	15,690
営業外収益合計	37,529
営業外費用	
支払利息	121,529
支払手数料	19,500
貸倒引当金繰入額	6,907
その他	5,038
営業外費用合計	152,975
経常利益	294,970
特別利益	
賞与引当金戻入額	105,687
退職給付制度終了益	41,688
保険代理店業務譲渡益	12,000
特別利益合計	159,376
特別損失	
減損損失	10,846
店舗閉鎖損失	6,000
固定資産除却損	2,213
投資有価証券評価損	4,347
特別損失合計	23,407
税金等調整前四半期純利益	430,939
法人税、住民税及び事業税	45,812
法人税等調整額	165,810
法人税等合計	211,622
四半期純利益	219,317

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
売上高	7,654,640
売上原価	5,947,094
売上総利益	1,707,545
販売費及び一般管理費	1,449,171
営業利益	258,374
営業外収益	
受取利息	2,033
受取配当金	1,571
受取賃貸料	3,299
その他	6,845
営業外収益合計	13,750
営業外費用	
支払利息	40,043
貸倒引当金繰入額	4,104
その他	2,071
営業外費用合計	46,219
経常利益	225,905
特別利益	
退職給付制度終了益	41,688
特別利益合計	41,688
特別損失	
減損損失	10,846
店舗閉鎖損失	5,000
投資有価証券評価損	1,514
特別損失合計	17,361
税金等調整前四半期純利益	250,233
法人税、住民税及び事業税	△27,446
法人税等調整額	147,390
法人税等合計	119,943
四半期純利益	130,289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	430,939
減価償却費	229,620
減損損失	10,846
固定資産除却損	2,213
店舗閉鎖損失	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△210,349
受取利息及び受取配当金	△12,022
支払利息	121,529
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,387
その他	78,650
小計	8,462
利息及び配当金の受取額	12,022
利息の支払額	△118,323
法人税等の支払額	△223,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△76,938
投資有価証券の取得による支出	△13,029
貸付けによる支出	△81,150
貸付金の回収による収入	18,250
出資金の回収による収入	10
差入保証金の差入による支出	△1,800
差入保証金の回収による収入	25,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,830,000
長期借入れによる収入	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△658,556
自己株式の取得による支出	△12,960
配当金の支払額	△271,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,174
現金及び現金同等物の期首残高	810,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,298

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)
	金額 (千円)
I 売上高	26,174,081
II 売上原価	20,272,678
売上総利益	5,901,403
III 販売費及び一般管理費	4,874,234
営業利益	1,027,168
IV 営業外収益	47,525
V 営業外費用	122,736
経常利益	951,956
VI 特別利益	15,323
VII 特別損失	15,980
税金等調整前四半期純利益	951,299
税金費用	407,517
四半期(当期)純利益	543,782

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年12月20日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	951,299
減価償却費	256,245
固定資産除却損	980
固定資産売却損益(△は益)	△1,720
店舗撤退損	15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,510
受取利息及び受取配当金	△13,686
支払利息	119,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△558
売上債権の増減額(△は増加)	△759,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,699
仕入債務の増減額(△は減少)	123,763
その他	113,647
小計	758,239
利息及び配当金の受取額	13,686
利息の支払額	△120,135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△729,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△46,939
固定資産の売却による収入	217,400
投資有価証券の取得による支出	△2,385
貸付金の回収による収入	18,000
出資金の回収による収入	500
差入保証金の差入による支出	—
差入保証金の回収による収入	2,324
その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△527,700
自己株式の取得による支出	△13,028
配当金の支払額	△272,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,566
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△402,378
V 現金及び現金同等物の期首残高	980,303
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	577,925